

平成19年度当初予算編成状況(介護保険費特別会計)

(款)1.総務費 (項)1.総務管理費 (目)1.一般管理費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	介護保険管理費	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費	4,722	8,923	4,958	4,958	4,958	4,958	
目 計			4,722	8,923	4,958	4,958	4,958	4,958	

(款)1.総務費 (項)1.総務管理費 (目)2.連合会負担金

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (E)	備考
継続	国保連合会負担金	介護サービス事業所等からの請求の審査や支払い業務等を行っている国民健康保険団体連合会に対し、電算システムの維持管理費を各市町村で負担する。	600	600	599	599	599	599	
目 計			600	600	599	599	599	599	

(款)1.総務費 (項)2.徴収費 (目)1.賦課徴収費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (E)	備考
継続	賦課徴収費	介護保険料の賦課や徴収に関する郵送料等の事務経費	816	876	843	843	843	843	
目 計			816	876	843	843	843	843	

(款)1.総務費 (項)3.介護認定審査会費 (目)1.介護認定審査会費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (E)	備考
継続	介護認定審査会費	県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営している鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金	7,516	7,408	7,801	7,801	7,602	7,602	
目 計			7,516	7,408	7,801	7,801	7,602	7,602	

・本表には事業の廃止等により平成19年度に要求の無かったものは計上していないため、平成18年度当初予算額の合計が一致しない場合があります。  
 ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成19年度当初予算編成状況(介護保険費特別会計)

(款)1.総務費 (項)3.介護認定審査会費 (目)2.認定調査等費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (E)	備考
継続	認定調査費	要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する経費	10,276	9,528	9,504	9,504	9,504	9,504	
目 計			10,276	9,528	9,504	9,504	9,504	9,504	

(款)2.保険給付費 (項)1.介護サービス等諸費 (目)1.介護サービス等諸費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (E)	備考
継続	介護サービス等諸費	要介護認定者のサービス(介護サービス)利用料の自己負担を差し引いた9割分を事業所に支払うための経費	2,038,904	2,125,206	2,094,160	2,094,160	2,094,160	2,094,160	
目 計			2,038,904	2,125,206	2,094,160	2,094,160	2,094,160	2,094,160	

(款)2.保険給付費 (項)2.介護予防サービス等諸費 (目)1.介護予防サービス等諸費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (E)	備考
継続	介護予防サービス等諸費	要支援認定者のサービス(介護予防サービス)利用料の自己負担を差し引いた9割分を事業所に支払うための経費	141,417	106,438	101,106	101,106	101,106	101,106	
目 計			141,417	106,438	101,106	101,106	101,106	101,106	

(款)2.保険給付費 (項)3.その他諸費 (目)1.審査支払手数料

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (E)	備考
継続	審査支払手数料	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料	3,232	3,407	3,407	3,407	3,407	3,407	
目 計			3,232	3,407	3,407	3,407	3,407	3,407	

・本表には事業の廃止等により平成19年度に要求の無かったものは計上していないため、平成18年度当初予算額の合計が一致しない場合があります。  
 ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成19年度当初予算編成状況(介護保険費特別会計)

(款)3.地域支援事業費 (項)1.介護予防事業費 (目)1.介護予防特定高齢者施策事業費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	訪問型介護予防事業(旧:自立支援ホームヘルプ事業)	介護保険の認定を受けていないが、今後、介護が必要な状態になる可能性の高い人を対象に、保健師等が訪問し生活機能に関する相談や指導を行う。	2,442	1,560	500	500	500	500	
継続	通所型介護予防事業(旧:機能訓練事業B型)	介護保険の認定を受けていないが、今後、介護が必要な状態になる可能性の高い人に対して、通所による機能訓練や健康教育を実施する。	1,174	2,270	518	518	518	518	
目計			3,616	3,830	1,018	1,018	1,018	1,018	

(款)3.地域支援事業費 (項)1.介護予防事業費 (目)2.介護予防一般高齢者施策事業費

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	運動器機能向上事業(旧:転倒予防教室事業)	高齢者福祉に関する相談業務や転倒骨折予防教室などを実施し、介護や支援が必要な状態になることを予防する。	4,838	1,200	780	保留	1,200	1,200	3.1.1から移管
継続	認知症予防教室事業	在宅で認知症高齢者を介護する家族等を対象に、認知症に対する理解と、介護技術の習得を目標とした介護教室を開催し、在宅生活の継続を目指す。	1,230	1,197	785	保留	1,197	1,197	3.1.1から移管
継続	介護予防筋力向上トレーニング事業	ストレッチや筋力トレーニング機器を活用して、体力、筋力、バランス能力などの身体機能を維持向上させることにより、介護や支援が必要な状態になることを予防する。	2,357	2,285	2,285	2,285	2,285	2,285	3.1.1から移管
継続	健康相談事業	介護保険の認定を受けていないが、今後、介護が必要な状態になる可能性の高い人に対し、心身の健康に関する個別の指導、助言を行う。	1,834	364	2,019	2,019	2,942	2,942	3.1.1から移管
継続	健康教育事業	健康づくりに関する知識の普及を図り、健康の保持増進を目指す。	316	185	185	185	185	185	
継続	認知症相談事業	認知症高齢者を介護する家族のストレスを軽減するために、専門医と連携した相談窓口を設け、認知症の早期発見や介護保険申請に繋げる。(地域包括支援センターが実施)	732	360	360	360	360	360	3.2.1から移管
継続	地域住民グループ支援事業	介護予防や認知症予防の学習会を開催するなど、介護予防のための住民の自主活動グループを育成、支援する。	2814	840	468	保留	840	840	
新規	高齢者ボランティア育成支援事業	ボランティアで介護予防の活動をする団体に、介護予防や認知症予防の学習会や支援を行う。	0	138	0	0	0	0	
目計			14,121	6,569	6,882	4,849	9,009	9,009	

・本表には事業の廃止等により平成19年度に要求の無かったものは計上していないため、平成18年度当初予算額の合計が一致しない場合があります。  
 ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成19年度当初予算編成状況(介護保険費特別会計)

(款)3.地域支援事業費 (項)2.包括的支援事業等諸費 (目)1.包括的支援事業費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	地域包括型支援センター運営事業	虚弱高齢者の介護予防、権利擁護、総合相談、介護予防マネジメントなど、地域における高齢者に関する総合的な調整役となる地域包括支援センターの運営に関する経費	9,279	21,653	18,153	保留	21,653	21,653	
継続	介護保険運営協議会費	地域包括支援センター業務や地域密着型サービスの管理に関する委員会を設置することで、介護保険の適正な運営を確保する。	93	124	124	124	124	124	
目 計			9,372	21,777	18,277	124	21,777	21,777	

(款)3.地域支援事業費 (項)2.包括的支援事業等諸費 (目)2.任意事業費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	高齢者に配慮した住宅(シルバーハウジング)の提供に併せ、自立生活を支援するための生活援助員を配置し、在宅生活の継続を図る。	2,299	2,424	2,347	2,347	2,347	2,347	
継続	配食サービス事業	食事の調理が困難な高齢者に対して、栄養のバランスがとれた食事を定期的に提供するとともに、利用者の安否確認を行う。	3,291	2,452	保留	2,452	2,452	2,452	課長段階保留理由:サービスの実施方法について要検討
継続	家庭介護用品購入費助成事業	在宅で要介護4及び要介護5の認定者を介護する人に、介護用品の助成を行い、介護者の負担を軽減する。	1,011	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	
継続	成年後見制度利用支援事業	身寄りのない認知症高齢者の権利と財産を守るため成年後見人の利用を促進する。	442	442	442	442	442	442	
継続	介護相談員派遣事業	介護サービス利用者の相談に応じ、疑問や不満などを解消するとともに介護サービス事業所の質的な向上を目指す。	2,242	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	
継続	家族介護教室	介護方法や介護予防、介護者の健康づくりなどについての知識や技術を習得するための介護教室を開催し、高齢者を介護する家族を支援する。	1,968	660	468	保留	660	660	
継続	介護保険住宅改修支援事業	介護サービスの利用がない(ケアマネジャーの支援を受けていない)ため、介護保険の住宅改修に必要となる、ケアマネジャーの住宅改修理由書の作成が困難な高齢者を支援する。	20	20	20	20	20	20	
継続	生活管理指導短期宿泊事業	介護保険の認定を受けていないが、今後、介護が必要な状態になる可能性の高い人に対して、通所サービスや短期の宿泊サービスを提供することで自立した生活の維持を目指す。	36	38	36	36	36	36	3.1.1から移管
継続	高齢者実態調査事業	65歳以上の一人暮らし老人及び80歳以上の高齢者のみの世帯を民生委員が訪問して生活状況等を把握する。市では、調査結果を見て必要に応じて福祉サービスの利用を推進する。	72	144	840	840	840	840	
目 計			11,381	9,622	7,595	9,579	10,239	10,239	

・本表には事業の廃止等により平成19年度に要求の無かったものは計上していないため、平成18年度当初予算額の合計が一致しない場合があります。  
 ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成19年度当初予算編成状況(介護保険費特別会計)

(款)4.財政安定化基金拠出金 (項)1.財政安定化基金拠出金 (目)1.財政安定化基金拠出金

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	財政安定化基金拠出金	見込みに対する介護給付の増加や保険料が不足するなどの理由で、介護保険の給付のための財源に不足が生じた場合に、借入や交付を受けるため県に設置されている財政安定化基金の財源となる拠出金。	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	
目 計			2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	

(款)5.公債費 (項)1.公債費 (目)1.利子

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	公債費	支払いと収入の時期がずれることから生じる資金繰りの調整を行うための一時借入金で生じる利子	1	1	1	1	1	1	
目 計			1	1	1	1	1	1	

(款)6.諸支出金 (項)1.償還金及び還付加算金 (目)1.第1号被保険者保険料還付金

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	第1号被保険者保険料還付金	被保険者の死亡等により、前年度以前の介護保険料が過徴収となったとき、返還を行うための経費	116	154	154	154	154	154	
目 計			116	154	154	154	154	154	

(款)6.諸支出金 (項)1.償還金及び還付加算金 (目)2.償還金

[単位:千円]

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	総務部長 査定段階 (D)	市長査定 段階 (E)	当初予算 計上額 (F)	備考
継続	介護給付償還金	介護給付の財源である国や県の負担金などが受入超過となったときの返還に関する経費	1	1	1	1	1	1	
目 計			1	1	1	1	1	1	

・本表には事業の廃止等により平成19年度に要求の無かったものは計上していないため、平成18年度当初予算額の合計が一致しない場合があります。  
 ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。